

サステナビリティの取り組み報告書 2023

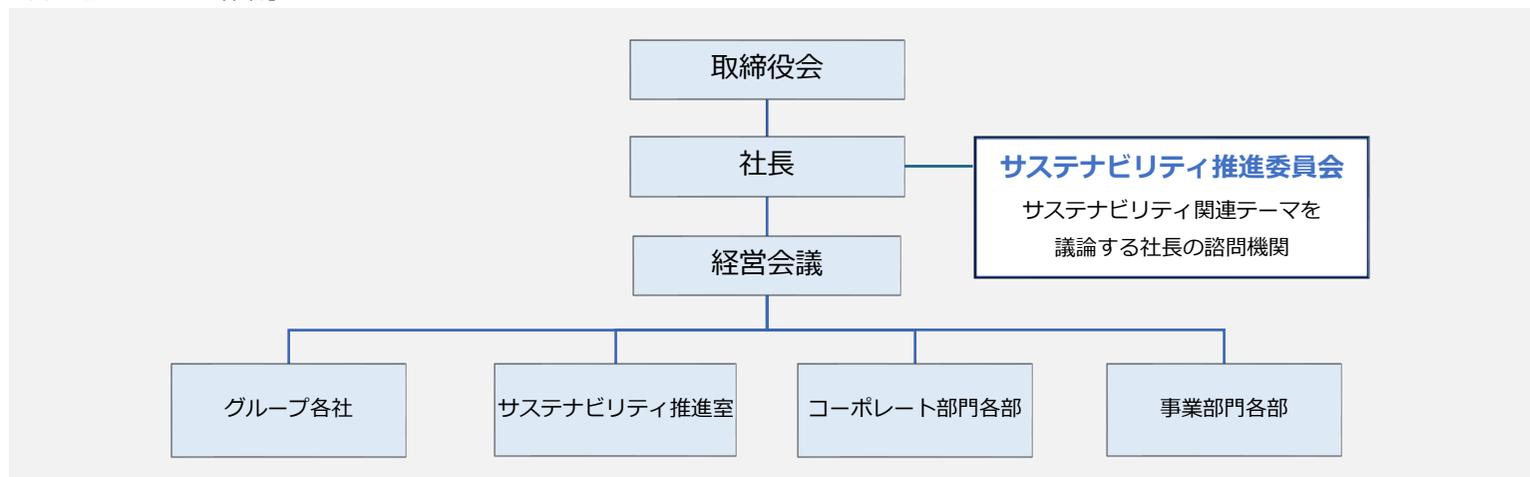
サステナビリティに関する考え方

当社グループは、サステナビリティを巡る課題について、事業継続におけるリスクであると共に、収益機会につながる重要課題であるとの認識から、サステナビリティ基本方針を定めています。

推進体制

当社グループは、気候変動関連を含むサステナビリティを巡る課題をリスク及び収益機会として捉え、企業価値向上に向けて積極的かつ能動的に対応していくため、社長が推進責任者となり、2022年2月に社長の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」、及び「サステナビリティ推進室」を設置しました。当委員会の委員長はコーポレート担当役員が務め、サステナビリティに係る方針、課題、施策を議論し、取締役会への報告を行っています。また、重要事項は取締役会にて審議の上、決議しており、取締役会による監督が機能しております。

【サステナビリティに関わるガバナンス体制】



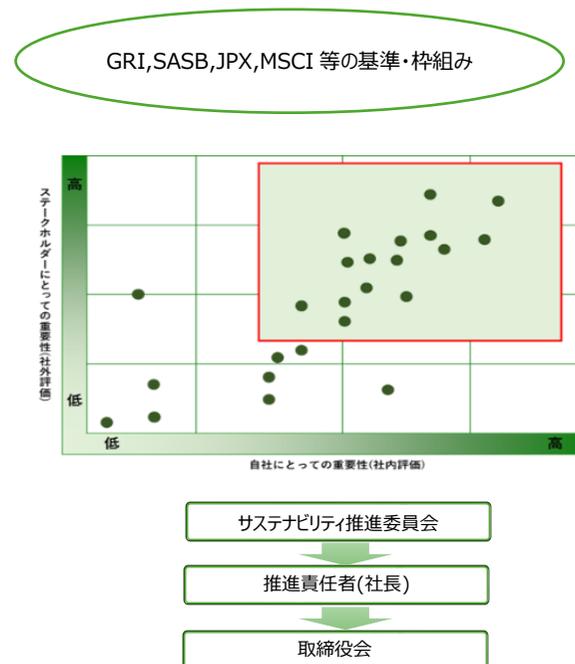
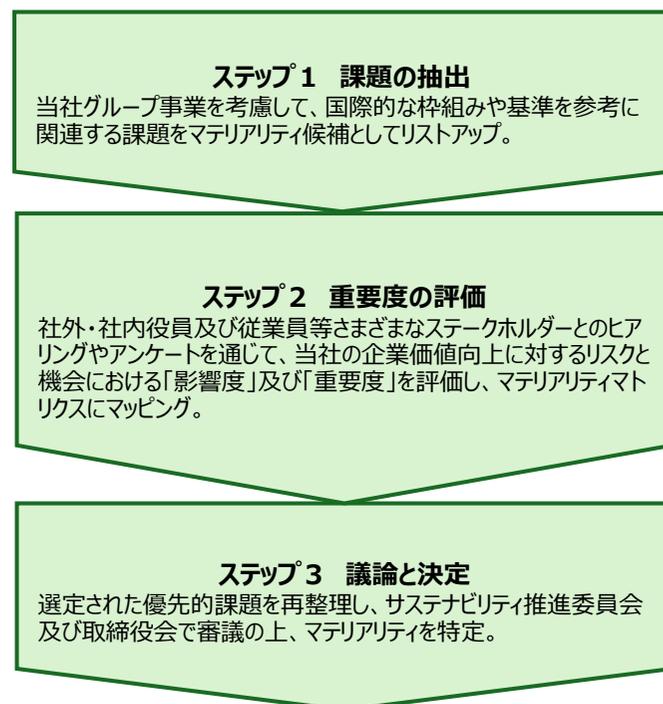
マテリアリティ

当社は、社会的価値と企業価値の向上のため、2023年4月にマテリアリティとそれに紐づく主な取組みを特定しました。2023年度は各取組みに対し対応部署と検討を重ね、取組みの具体化と主要指標を決定しました。今後は各指標における目標を検討し、更なる社会的価値創造と共に企業価値の向上に努めてまいります。特定したマテリアリティと取組みは、外部環境の変化や当社グループ取組み状況のモニタリングによって、高い実効性を確保しながら適切な推進を継続してまいります。

特定プロセス

サステナビリティへの取組みをさらに強化し企業価値向上と持続可能な社会への貢献を推進するため、当社グループの事業及び戦略と関連性が高いサステナビリティ課題について、中長期的な影響をリスクと機会の両面から分析し、マテリアリティを特定しました。

マテリアリティの特定に当たっては、下記のプロセスによりサステナビリティ推進委員及び取締役が評価と議論を重ね、取締役会で決定しました。



当社グループのマテリアリティ

	マテリアリティ	概要	主な取組み	2025年度 KPI	具体的な取組み
価値創造	環境負荷の低減に向けた取組み強化	気候変動や循環型社会の構築は大きな社会課題であるとともに、当社グループの持続的成長に深く関連するリスクかつ機会と認識しています。環境負荷の低減に寄与するビジネスモデルを構築し、推進してまいります。	<ul style="list-style-type: none"> ● サークュラーエコノミーに係る事業の推進 ● 脱炭素等環境負荷の低い代替商品の取扱い拡大 ● 当社グループに係る GHG 排出量削減 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生製品、環境配慮型代替商品の売上高及び取扱数量 ■ scope1.2GHG 排出量削減率 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 再生商品（ベースオイル、樹脂、電池、電池材料等）及び環境配慮商品（バイオケミカル、塗装レス樹脂、高機能潤滑油、断熱材等）の販売拡大及び事業参入 ■ 連結ベースでの排出量捕捉の精度向上、削減目標の設定及び削減方法の検討
	新たな価値創造	社会や価値観が変遷する中で、当社グループは変化と挑戦を続け、成長領域で新たな事業を創出します。社会や人々の生活に貢献する価値を生み出すとともに、当社グループの持続的な成長を目指します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 新規事業の創出 ● デジタル技術を活用した生産性向上とビジネスモデルの変革 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規商品の売上高及び取扱数量 ■ 新規事業領域及びデジタル化への投資額 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規事業を創出する人材育成の強化、新規投資先・商材発掘強化 ■ RPA や AI-OCR 等を駆使した業務の生産性向上 ■ 情報のデータ化・活用に向けた検討の推進
経営基盤	多様な個の育成と能力発揮できる環境整備	価値創出の要となる人材の獲得と育成は当社グループにとって最重要課題と考えています。多様な人材が成長し、能力を最大に発揮できる環境を継続的に改善していきます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成制度の充実 ● 能力発揮を促進する働き方の改革 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営戦略の実現に向けた人材戦略の策定と人事制度改定 ■ 従業員エンゲージメント肯定的回答率 ■ 健康経営優良法人認定取得、くるみん認定取得 ■ 働き方の多様性に対応した勤務制度の拡充 ■ 新卒総合職における女性の採用比率毎年 20%以上の継続 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人材戦略策定体制の構築 ■ 組織風土調査の実施 ■ 健康経営体制の構築 ■ 男性育児休暇取得推進 ■ 新たな働き方に繋がる勤務制度の検討 ■ 女性総合職を含む多様な人材確保にむけた採用活動強化
	ガバナンスの強化	事業環境の様々な変化に対応しうる、強固かつ健全なガバナンス体制を構築するとともに、グループを通じたリスク対応力を高めていきます。透明性・公正性の高い経営を推進し、資本市場を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築します。	<ul style="list-style-type: none"> ● 各拠点におけるガバナンス基盤強化 ● リスクマネジメント機能の向上 ● ステークホルダー・エンゲージメントの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ■ グループガバナンスを強化するための体制構築 ■ 重要な事業リスクに関するマネジメントプロセスの構築 ■ 投資家向け説明会視聴者数 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営基盤のチェック体制構築とコーポレート機能の拡充 ■ 事業リスクに関するリスクの識別・評価及び対応策提言の実施体制可視化と実行状況の確認 ■ 投資家向け説明会・情報発信ツールの拡充

環境

環境方針

基本理念

環境問題は、その影響が地球的規模の広がりを持つとともに、次世代以降にも及ぶ深刻な問題であり、明和産業は社是である「明光和親」の精神に則り、健全な事業活動に於いて地球環境保全に積極的に対応し、以って企業市民の一員として広く社会に貢献し、社会との共生を図ります。

行動指針

1. 自然環境への配慮

国内外において商品取引、事業投資を展開するに当たっては、常に地域社会及び生態系への影響に配慮すると共に、環境保全型事業を推進することにより、社会への環境負荷の低減に貢献するよう心がけます。

2. 資源・エネルギーの効率的利用

資源・エネルギーの効率的利用に努めます。

3. 循環型経済社会への寄与

我社の活動のみならず、取引先や関連会社にも働きかけ、廃棄物の削減やリサイクルによる資源の有効利用を促進し、循環型経済社会の形成に寄与します。

4. 環境関連法規等の遵守

環境に関する法規制・条約等を理解・遵守し、環境汚染の防止に努めます。

5. 環境管理体制の整備

この環境方針を達成するため、商社の特性を活かした環境マネジメントシステムを構築し、定期的に見直しを行い、システムの継続的改善に努めます。

当社には、社是として「明光和親」があり、また日々の業務遂行の指針として役職員行動規範を定め、これらに基づき公正明朗な企業活動を行っております。

その基礎となるコンプライアンスの徹底、内部統制の整備・運用や環境改善等に付いては、役職員一人一人がそれぞれの立場で企業の社会的責任を果たす事を強く認識し、適正な行動を取る事を心掛けています。

現在、世界人口増加、経済活動の拡大、資源やエネルギー利用の増大等の要因により引き起こされる環境問題は地球の持続可能性に様々な影響をもたらしています。

当社は持続可能な社会の実現に向けて、環境問題に対して積極的に取り組んで参ります。かけがえのない地球を次世代の人々へ引き継いでいくために、企業、そこで働く社員一人一人が自らの役割を認識し、事業活動により発生する環境負荷の軽減や環境ビジネス拡大に積極的に取り組み、環境改善を持続する事が大切と考えて活動を続けて参ります。

環境マネジメントシステム

ISO14001 は環境保全に取り組むためのマネジメントシステムを定めた国際規格です。

当社では 2002 年に同認証を取得する以前から、社員の一人一人が企業活動で生じる環境負荷の持続的な改善と、環境法規制の遵守徹底に取り組んでおり、環境商材の拡販活動等、環境関連ビジネスを推進し、環境保全と調和した経済活動を目指しております。深刻さを増す地球環境問題に対処し、企業としての社会的責任を果たすよう、今後も環境活動の推進に努めてまいります。



気候変動への取り組み

気候変動問題は当社グループの中長期的に取り組むべき重要課題の一つであると捉えており、気候変動への取り組みを推進するにあたり、TCFD 提言への賛同を表明するとともに、TCFD 提言に基づく情報開示を以下のとおり更新いたします。



ガバナンス

当社グループは、気候変動関連を含むサステナビリティを巡る課題をリスク及び収益機会として捉え、企業価値向上に向けて積極的かつ能動的に対応していくため、社長が推進責任者となり、2022年2月に社長の諮問機関として「サステナビリティ推進委員会」、及び「サステナビリティ推進室」を設置しました。

当委員会の委員長はコーポレート担当役員が務め、サステナビリティに係る方針、課題、施策を議論し、取締役会への報告を行っています。また、重要事項は取締役会にて審議の上、決議しており、取締役会による監督が機能しております。

戦略

当社グループは気候変動に伴う様々なリスクと機会を事業戦略策定上の重要な観点の一つとして捉えております。気候変動の影響は中長期的に顕在化する可能性があることから、短期だけではなく中長期的視野で検討を行っております。

■シナリオ分析について

シナリオ分析では様々な事態を想定し備えることが重要と考え、国連気候変動に関する政府間パネル（IPCC: International Panel on Climate Change）及び国際エネルギー機関（IEA: International Energy Agency）を参照し、「2°C未満」シナリオと「4°C」シナリオを用い分析を行いました。シナリオ分析結果におけるリスクと機会は、政策や技術等による社会変化によって生じる「移行」側面と自然災害や気温上昇等によって生じる「物理」側面を考慮しております。

【前提】シナリオ分析は、単体及び連結子会社(全事業)を対象範囲としております。

設定シナリオ	時間軸	参照シナリオ
2°C未満 (移行)	中期 (2030年)	IPCCによる気候変動予測シナリオ「SSP1-2.6」(第6次評価報告書)、 IEAによる移行シナリオ「持続可能な発展シナリオ(SDS)」(IEA WEO2020)
4°C (物理)	長期 (2050年)	IPCCによる気候変動予測シナリオ「SSP5-8.5」(第6次評価報告書)

■シナリオ分析のプロセス

シナリオ分析においては、おのおののシナリオによって想定される世界観や外的環境の変化について検討しました。全事業部門別に各シナリオによって発生しうる事象の可能性や頻度、影響度をパラメータによって考慮し、ディスカッションによりリスクと機会を抽出しました。そのうえで、各々のリスクと機会から生じる当社グループ全体の収益及び事業継続に与える影響度を評価し、重要度の高いものを現時点で開示すべきリスクと機会として特定しました。

また、特定したリスクに対して、事業形態を踏まえた社内の見通し及び国際機関等が発行している社外パラメータを使用し、リスクによる影響額を算出しました。機会の影響額については、今後の事業戦略への落とし込みを進める中で、対応を検討して参ります。

【当社グループのリスク・機会及び対応策】

カテゴリ	世の中の動き	リスク	影響度・額	機会	影響度	対応策
移行	政策及び規制	資源循環などに関わる法規制の強化	中～大 (14億円) ※ア	・石油化学製品における植物由来代替品や環境対応製品・高機能リサイクル素材など、新たな取扱製品の獲得 ・新たな海外サプライソースの獲得などにより事業展開する地域の拡大	中	・環境配慮型製品の拡大 ・調達能力の強化 ・サーキュラーエコノミーに係る事業の推進
	市場動向	国内産業構造の変化				
		パワートレイン※1の電動化	・ガソリン車減少によるエンジンオイルの需要縮小、ベースオイルなどガソリン連産品の供給減少	中 (2億円) ※イ	・高効率な車載電池や蓄電池の市場拡大 ・電子材料など関連する素材の需要増加 ・自動車部品の軽量化ニーズの拡大	
			原料・製品価格の高騰	・CO2 排出規制による石油化学製品・金属資源などの価格高騰、価格転嫁した場合の需要への影響	中 (1億円) ※ウ	
		脱炭素へのシフト	・3R※2などの資源循環や脱炭素への対応遅れによる売上機会の喪失 ・取引先や株主などステークホルダーへの情報発信のためのコスト上昇	中	・生分解性樹脂やリサイクル親和性の高い樹脂添加剤など機能性ある素材・製品の需要拡大 ・リサイクル・リユースにおける新たなビジネスの創出 ・サーキュラーエコノミーに寄与する循環サプライチェーンの構築	
物理	慢性	平均気温の上昇	・空調使用によるエネルギーコスト・GHG 排出量の増加	小	・環境配慮型空調機器の市場規模拡大に応じた冷凍機油の需要増加	中
		海水面の上昇	・自社グループ拠点や主要取引先拠点での浸水リスク評価や予防・安全対策にかかるコストの上昇 ・脆弱な自社グループ拠点の移転・取引先の複数化など対応コストの上昇	中	・情報共有体制や物流・在庫機能の強化による、顧客・サプライヤーとの取引関係の深化	小
	急性	気象災害の激甚化	・台風などの甚大な災害による資産価値の棄損やサプライチェーンの棄損・断絶、事業活動の中断	大 (6億円) ※エ		

※1 パワートレイン：動力エネルギーを効率よく駆動輪に伝えるための装置類。車の動力源、または動力を推進力として伝える装置の総称。

※2 3R：リデュース、リユース、リサイクル

【影響額】試算対象は2021年度時点での2023年度の業績見通しを採用しております。

※ア (営業利益減少) 石化製品需要の縮小、石油・石油化学産業の縮小、ガソリン連産品の供給減少による影響

※イ (営業利益減少) EVシフトに伴う資源供給不足による影響

※ウ (営業利益減少) 炭素税による価格高騰による影響

※エ (特別損失発生) 甚大な水災害により保有資産・在庫が被災する影響

■ リスク及び機会の対応策実行について

上記にて特定されたリスク及び機会の対応策については、適時社長及び取締役会で審議の上戦略に落とし込み、経営会議を通じて施策の実行に向けて努めてまいります。サステナビリティ推進委員会は、対応策の進捗状況や外部及び内部環境の変化を踏まえた対応策の妥当性をモニタリングしてまいります。

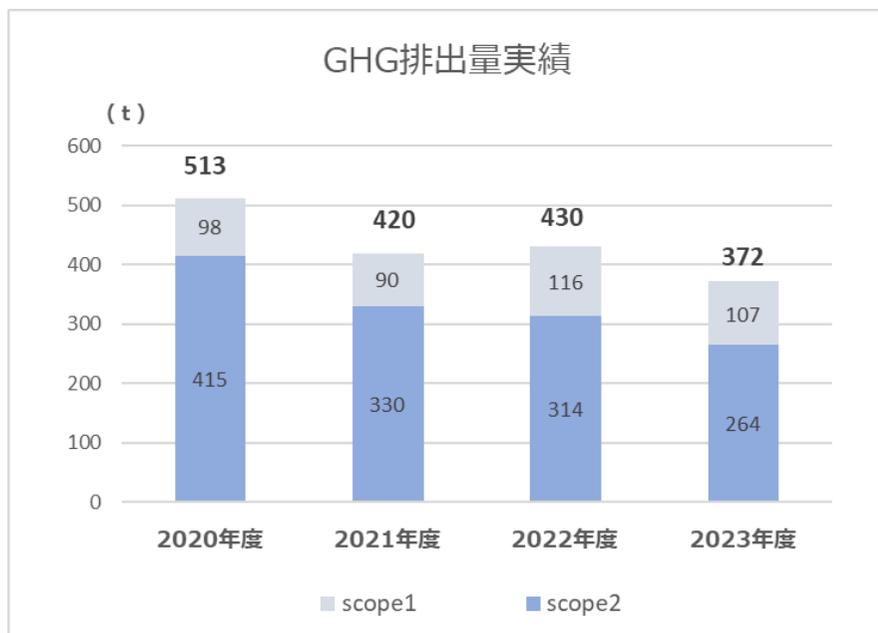
リスク管理

当社グループは、気候変動に関するリスク管理について、サステナビリティ推進委員会が中心となり外部及び内部環境の変化を踏まえ、事業に与える影響度の高いリスクを識別・評価のうえ、社長及び取締役会に報告しております。

特定されたリスクは、リスク管理基本規程及び業務分掌規程等の諸規定に基づき、決定された責任部署（各事業部門やコーポレート部門各部）がリスク対応を図り、リスク内容に応じて取締役会や経営会議等にて監督・管理を行います。

全社の取り組み状況については、サステナビリティ推進委員会がモニタリングし、定期的（年1回以上）に社長及び取締役会に報告を行い、適宜事業戦略の見直しを図るなど、長期的な視点で気候変動に関するリスクへの対応を行ってまいります。

指標と目標



当社グループは、地球温暖化の抑制は重要な社会課題であると認識し、取り組みを推進すべく GHG 排出量の捕捉範囲を連結子会社まで含めて算出しております。

当社グループの事業形態から、Scope1,2 の GHG 排出量は軽微であり現時点で具体的な目標は設定しておりませんが、引き続きグループ全体における GHG 排出量の削減及び脱炭素社会への貢献に向けて取り組んでまいります。

- (1)GHG 排出量の算出は、WRI（世界資源研究所）と WBCSD（世界環境経済人協議会）が主導して開発された GHG プロトコルを参照して算出しております。
- (2)算出範囲は、単体及び連結子会社を対象としております。
- (3)2022 年度：連結子会社（アケア）の増加に伴う増加。
- (4)2023 年度：単体国内拠点における CO2 フリー電力への切替えによる減少。

社会貢献活動

活動方針

当社は、事業を通じて広く社会に貢献することを企業理念として掲げており、将来にわたり継続的に活動を行い更なる推進を図るため、2024年2月に社会貢献活動方針を策定しました。経済的役割や社会的存在意義を意識した事業活動を行うだけでなく、「地域社会への貢献」、「次世代人材の育成支援」、「社会福祉」の3分野を重要分野とし、企業としての社会貢献活動も積極的に推進すると共に、より良い社会の実現に貢献していきます。

社会貢献活動方針

- | | |
|---------------|---|
| 1. 地域社会への貢献 | 事業活動を行う地域社会の健全な発展に貢献する活動に取り組んでいきます。 |
| 2. 次世代人材の育成支援 | 未来を担う人材の育成に向けて、教育支援活動や文化・芸術支援活動、国際交流の促進活動に取り組んでいきます。 |
| 3. 社会福祉 | 募金活動や災害支援を行っていくほか、貧困に苦しむ地域や環境改善を支援する活動にも幅広く取り組んでいきます。 |

こころの劇場

当社は、地域社会に貢献する活動として一般財団法人舞台芸術センターと劇団四季が主催する「こころの劇場」東京公演に協賛しています。

「こころの劇場」とは日本全国の子どもたちに演劇の感動を届け、子どもたちの心に、「生命の大切さ」、「人を思いやる心」、「信じ合う喜び」など、生きていく上で大事なことを、舞台を通じて語り掛けるプロジェクトです。「こころの劇場」は、全国の小学生を学校単位で公演に無料招待し、児童約50万名を対象に140都市の公共ホール等にて400公演を上演しています。



寄付・義援金

地域福祉の推進を図るための社会福祉活動への援助と多発する自然災害による被災者支援を行う趣旨に賛同し、社会福祉法人東京都共同募金会を通じて寄付をしています。



救命講習・AEDの設置

「救命講習」を定期的に行い、救命技能認定証の取得を推奨しています。心肺蘇生やAEDの使い方、けがの手当などの基礎知識と技術を学び、企業としての危機管理と人々の役に立つ社会貢献に積極的に取り組んでいきます。

